

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一 TEL (03) 5433-1123
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中田 治 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,693	18.7	707	95.4	688	139.5	312	102.5
18年3月期	18,278	△7.4	361	△39.9	287	△46.4	154	△44.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	61	72	—	—	13.3	5.4	3.3
18年3月期	31	21	—	—	7.8	2.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	12,955	2,451	2,451	18.9	483	37	
18年3月期	12,360	2,251	2,251	18.2	443	93	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,451百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,626	390	△1,271	3,570
18年3月期	17	268	△267	2,825

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	7	50	7	38	24.0
19年3月期	—	10	00	10	50	16.2
20年3月期 (予想)	—	10	00	10	—	14.5

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,600	△1.8	210	△45.5	190	△47.8	100	△55.8	19	72
通期	21,700	0.0	610	△13.7	560	△18.7	320	2.2	63	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 内外テクノシステムズ株） 除外 ー社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,072,000株 18年3月期 5,072,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 800株 18年3月期 800株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,525	18.6	528	130.9	551	160.9	289	151.3
18年3月期	16,463	△8.4	228	△50.6	211	△54.0	115	△50.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	57	08	—	—
18年3月期	23	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	10,848		2,154		19.9	424	94	
18年3月期	10,435		1,978		19.0	390	13	

（参考）自己資本 19年3月期 2,154百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,700	△0.5	210	△11.2	220	△10.3	130	△18.6	25	64
通期	19,600	0.4	420	△20.5	430	△22.1	250	△13.6	49	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、継続的な成長を続けました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーなどデジタル家電の市場が拡大し、半導体メモリー需要が大幅に伸びたことにより、半導体メーカー各社の増産に向けた設備投資が拡大し、業況は概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、ジャスダック証券取引所上場後2年目に入り、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能の強化により売上規模の拡大を目指すとともに、当社のEMSS（エレクトロニクス マニュファクチャリング ソリューション サービス）事業を連結の新設子会社に業務移管し、事業の効率化と専門性を図り、また固定資産の圧縮により財務体質の強化を図るなど、企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、外部環境が好調に推移したこともあり、売上高は216億93百万円（前連結会計年度比18.7%増加）となりました。また、売上高の増加や売上原価の改善、さらに借入金返済による支払利息の減少等により、営業利益は7億7百万円（前連結会計年度比95.4%増加）、経常利益は6億88百万円（前連結会計年度比139.5%増加）となりました。特別損益では、固定資産及び有価証券の売却により、9百万円の利益を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は3億12百万円（前連結会計年度比102.5%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界における、関連市場の伸びや半導体の旺盛な需要に支えられ、売上高は194億44百万円（前連結会計年度比24.3%増加）、営業利益は5億24百万円（前連結会計年度比87.0%増加）となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、受託製造事業を新設の連結子会社に業務移管するなど、事業の効率化と専門性を図った結果、売上高は34億25百万円（前連結会計年度比2.2%増加）となりましたが、連結子会社設立に伴う諸費用増加のため、営業利益は1億42百万円（前連結会計年度比13.0%減少）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、需要の拡大や継続的な設備投資により緩やかな安定成長が続くと期待されておりますが、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、景気の上昇局面にあると判断される一方、デジタル家電製品等の市場価格の下落により、半導体市場の需給バランスが悪化し、設備投資が鈍化することも予想され、景気拡大に対する不透明さもあります。

以上のような見通しにより、次期連結業績は、売上高217億円、営業利益6億10百万円、経常利益5億60百万円、当期純利益3億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円（12.5%）増加し、102億58百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が7億6百万円及び売上高の増加により受取手形及び売掛金が3億18百万円増加したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円（16.8%）減少し、26億96百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円（20.0%）減少の17億13百万円となりました。この主な要因は、本社及び共同住宅の売却によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円（10.8%）の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び上場株式の時価評価差額の減少により前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円（14.6%）増加し、85億79百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ仕入高の増加により支払手形及び買掛金が13億14百万円及び未払法人税等が1億72百万円の増加となりましたが、一方で、一年以内返済予定の長期借入金が3億73百万円及び一年以内償還予定の社債が1億円減少したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円(26.6%)減少し、19億23百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債が2億円及び長期貸付金が5億60百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ2億円(8.9%)増加し、24億51百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ2億74百万円(20.4%)増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ18.2%から18.9%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ443.93円から483.37円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加や借入金返済による減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加や有形固定資産の売却等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ7億44百万円(26.4%)増加し、当連結会計年度末には35億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億26百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6億98百万円及び仕入債務の増加額13億14百万円などであり、主な減少要因は、売上債権の増加額3億14百万円及び法人税等の支払額1億63百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億90百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入3億68百万円及び投資有価証券の売却による収入1億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億71百万円となりました。これは、主として長期借入金の純減額9億33百万円及び社債償還による支出3億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	11.2	10.5	14.0	18.2	18.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	19.4	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	6.2	—	181.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	6.4	—	0.2	25.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成17年3月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

8. 平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いることとし、1株当たり10円の配当とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在で判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成17年3月期42.2%、平成18年3月期38.8%、平成19年3月期39.7%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品への影響が考えられます。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成17年3月期43.4%、平成18年3月期40.5%、平成19年3月期43.2%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージをし、試験・検査／マーキングするまでの工程をさします。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ会社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社 2 社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

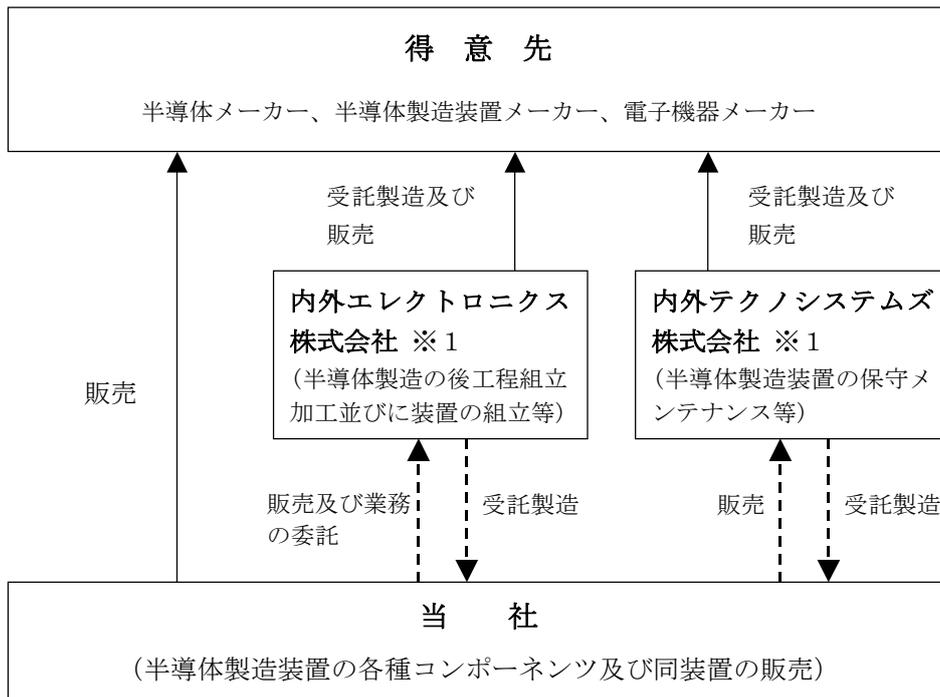
② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

なお、連結子会社の内外テクノシステムズ株式会社を平成18年6月1日に設立し、当社が従来行っておりました受託製造事業を業務移管しております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

2 - - -> は内部取引であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo. 1企業を目指してまいります。また、当社グループは、社会の発展に貢献し、社会や人々から信頼される存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、ROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場及びこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追求するとともに、半導体関連の温度コントロールやクリーン化技術を他の産業分野にも水平展開し、市場を広げることにより新たな成長セクターの創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、競争激化が続く経済下において取引先からのコスト低減要請がますます厳しくなる一方、企業の社会的責任や内部統制システムの確立が強く求められる環境のなかで、企業品質と企業価値の向上を目指し、「経営管理体制の強化」・「売上規模の拡大」・「収益力の強化」・「他社との差別化」・「新しい企業文化の創造」を重点課題として取り組んでまいります。

① 経営管理体制の強化

「企業行動憲章」の制定により企業の社会的責任（CSR）への取り組みを明確にするるとともに、コンプライアンスやコーポレートガバナンス体制の充実、内部統制システムの確立等により、経営管理体制の強化を図ってまいります。

② 売上規模の拡大

市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）を受託することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。

③ 収益力の強化

提案型営業を展開すること、新規製品や新規取引先を開拓すること、仕入・物流業務等を効率化すること、さらに資産の見直しをすることによって、収益力の強化を図ってまいります。

④ 他社との差別化

販売・購買機能、受託製造機能、保守メンテナンスやプロセス管理のサービス機能等を各ユーザーへ提供できる商社グループとして、業務提携を含めた機能強化により、他社との差別化を図ってまいります。

⑤ 新しい企業文化の創造

教育や研修制度の充実による人材の育成、並びに社会環境の変化にあわせた人材の活用を図るとともに、各種制度の見直しや新しい制度の導入により、新しい企業文化を創造してまいります。

以上、当面の課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により普通株式600,000株を発行し、308,550千円の資金を調達いたしました。当社の公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概要は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資(調達金額308,550千円)の資金使途計画につきましては、当社のEMS S事業への設備投資資金(20,000千円)、子会社(内外エレクトロニクス株式会社)への投融資(設備資金貸付、34,352千円)、及び残金(254,198千円)を当社の運転資金に充当することとしております。

(2) 資金充当実績

当社の設備投資資金につきましては、当社のEMS S事業を平成18年6月に新設された当社100%の連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社へ業務移管を行ったため、平成19年度内に同社への投融資を予定しております。また、内外エレクトロニクス株式会社への投融資につきましては平成18年度に実行いたしました。なお、残金は当社の運転資金に充当をいたしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,008,556		3,715,349	
2 受取手形及び売掛金	※5		5,299,616		5,617,927	
3 たな卸資産			639,670		725,657	
4 繰延税金資産			91,777		98,447	
5 その他			83,899		105,985	
貸倒引当金			△4,417		△4,891	
流動資産合計			9,119,102	73.8	10,258,476	79.2
1,139,374						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,498,191		2,100,234		
減価償却累計額		△1,724,480	773,711	△1,521,011	579,222	
(2) 機械装置及び運搬 具		147,891		158,338		
減価償却累計額		△118,934	28,956	△124,709	33,629	
(3) 土地	※1		1,329,405		1,090,677	
(4) その他		74,202		52,327		
減価償却累計額		△64,048	10,154	△41,990	10,336	
有形固定資産合計			2,142,227	17.3	1,713,866	13.2
△428,360						
2 無形固定資産			20,185	0.2	20,068	0.2
△116						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		554,306		416,123	
(2) 差入保証金			325,593		347,903	
(3) 繰延税金資産			144,836		145,658	
(4) その他			59,701		54,477	
貸倒引当金			△5,236		△1,405	
投資その他の資産合 計			1,079,200	8.7	962,757	7.4
△116,443						
固定資産合計			3,241,613	26.2	2,696,692	20.8
△544,920						
資産合計			12,360,715	100.0	12,955,169	100.0
594,454						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1,5	5,845,037		7,159,040		
2	※1	40,000		40,000		
3	※1	891,252		518,182		
4		300,000		200,000		
5		116,500		289,333		
6		19,883		46,846		
7		111,000		122,581		
8		164,552		203,946		
		7,488,225	60.6	8,579,929	66.2	1,091,704
II 固定負債						
1		420,000		220,000		
2	※1	1,589,538		1,029,006		
3		1,558		—		
4		450,114		492,595		
5		156,374		182,354		
6		3,647		—		
		2,621,232	21.2	1,923,955	14.9	△697,277
		10,109,457	81.8	10,503,885	81.1	394,427

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	389,928	3.2	—	—	—
II 資本剰余金		322,078	2.6	—	—	—
III 利益剰余金		1,350,746	10.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		188,863	1.5	—	—	—
V 自己株式	※4	△358	△0.0	—	—	—
資本合計		2,251,257	18.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		12,360,715	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	389,928	3.0	—
2 資本剰余金		—	—	322,078	2.5	—
3 利益剰余金		—	—	1,625,700	12.5	—
4 自己株式		—	—	△358	△0.0	—
株主資本合計		—	—	2,337,347	18.0	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	113,937	0.9	—
評価・換算差額等合計		—	—	113,937	0.9	—
純資産合計		—	—	2,451,284	18.9	—
負債純資産合計		—	—	12,955,169	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,278,498	100.0	21,693,286	100.0	3,414,788	
II 売上原価			16,372,693	89.6	19,293,413	88.9	2,920,719	
売上総利益			1,905,804	10.4	2,399,873	11.1	494,069	
III 販売費及び一般管理費								
1 給与及び賞与		766,532			837,325			
2 賞与引当金繰入額		53,533			59,224			
3 退職給付費用		61,581			72,021			
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,808			25,979			
5 法定福利費		82,672			89,780			
6 減価償却費		17,042			19,339			
7 賃借料		71,963			43,634			
8 貸倒引当金繰入額		320			573			
9 研究開発費	※1	—			17,613			
10 その他		473,501	1,543,954	8.4	527,153	1,692,647	7.8	148,692
営業利益			361,849	2.0	707,226	3.3	345,377	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,862			3,455			
2 受取配当金		5,100			5,577			
3 デリバティブ評価益		5,378			2,575			
4 賃貸収入		34,139			16,990			
5 仕入割引		8,199			9,685			
6 保険積立金解約益		—			8,738			
7 その他		12,728	67,409	0.3	10,844	57,867	0.3	△9,541
V 営業外費用								
1 支払利息		86,988			64,292			
2 賃貸原価		21,743			6,940			
3 新株発行費		10,164			—			
4 公開関係費用		19,651			—			
5 その他		3,286	141,833	0.7	5,371	76,605	0.4	△65,228
経常利益			287,425	1.6	688,488	3.2	401,063	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	12,951			139,922			
2 投資有価証券売却益		47,976	60,927	0.3	55,363	195,286	0.9	134,358
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—			168,060			
2 投資有価証券評価損		—			17,275			
3 減損損失	※4	70,661	70,661	0.4	—	185,335	0.9	114,673
税金等調整前当期純利益			277,691	1.5		698,439	3.2	420,748
法人税、住民税及び事業税		125,614			343,504			
法人税等調整額		△2,461	123,153	0.7	41,948	385,452	1.8	262,299
当期純利益			154,538	0.8		312,987	1.4	158,449

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			128,728
II 資本剰余金増加額			
1 増資による新株の発行		193,350	193,350
III 資本剰余金期末残高			322,078
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,218,568
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		154,538	154,538
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		22,360	22,360
IV 利益剰余金期末残高			1,350,746

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△38,034		△38,034			△38,034
当期純利益			312,987		312,987			312,987
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△74,926	△74,926	△74,926
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	274,953	—	274,953	△74,926	△74,926	200,027
平成19年3月31日 残高(千円)	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		277,691	698,439	
減価償却費		84,852	75,496	
減損損失		70,661	—	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△242	△3,356	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,000	11,581	
退職給付引当金の増加額		12,502	42,480	
役員退職慰労引当金の増加額		5,792	25,979	
受取利息及び受取配当金		△6,963	△9,032	
支払利息		86,988	64,292	
デリバティブ評価益		△5,378	△2,575	
有形固定資産売却損益 (売却益: △)		△12,951	28,137	
投資有価証券売却益		△47,976	△55,363	
投資有価証券評価損		—	17,275	
売上債権の増減額 (増加: △)		△573,109	△314,311	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		89,305	△85,987	
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		1,668	△23,653	
仕入債務の増減額 (減少: △)		336,307	1,314,003	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△26,121	26,962	
その他		△37,697	34,597	
小計		248,331	1,844,965	1,596,634
利息及び配当金の受取額		6,962	8,726	
利息の支払額		△87,459	△64,200	
法人税等の支払額		△150,001	△163,306	
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,833	1,626,185	1,608,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△111,019	△10,028	
定期預金等の払戻による収入		162,000	48,000	
有形・無形固定資産の取得による支出		△24,006	△40,731	
有形固定資産の売却による収入		223,153	368,024	
投資有価証券の取得による支出		△12,309	△52,877	
投資有価証券の売却による収入		64,597	103,337	
貸付金の回収による収入		499	—	
その他		△34,886	△25,508	
投資活動によるキャッシュ・フロー		268,029	390,216	122,186

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△50,000	—	
長期借入れによる収入		530,000	200,000	
長期借入金の返済による支出		△833,623	△1,133,602	
社債の償還による支出		△200,000	△300,000	
株式発行による収入		308,550	—	
自己株式の取得による支出		△358	—	
配当金の支払額		△22,360	△38,034	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△267,792	△1,271,636	△1,003,844
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	0	△7
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		18,078	744,765	726,687
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,807,464	2,825,543	18,078
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,825,543	3,570,309	744,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	———
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が70,661千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,451,284千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は21,318千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">277,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">589,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,329,405千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">438,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,889千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,104,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">857,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,567,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550,109千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>	預金	277,901千円	建物	589,432千円	土地	1,329,405千円	投資有価証券	438,151千円	計	2,634,889千円	支払手形及び買掛金	2,104,838千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	857,892千円	長期借入金	1,567,378千円	計	4,550,109千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">278,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">392,482千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,090,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">270,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031,849千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">3,048,442千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">507,622千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">993,086千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,589,151千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p>	預金	278,055千円	建物	392,482千円	土地	1,090,677千円	投資有価証券	270,634千円	計	2,031,849千円	支払手形及び買掛金	3,048,442千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	507,622千円	長期借入金	993,086千円	計	4,589,151千円
預金	277,901千円																																								
建物	589,432千円																																								
土地	1,329,405千円																																								
投資有価証券	438,151千円																																								
計	2,634,889千円																																								
支払手形及び買掛金	2,104,838千円																																								
短期借入金	20,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	857,892千円																																								
長期借入金	1,567,378千円																																								
計	4,550,109千円																																								
預金	278,055千円																																								
建物	392,482千円																																								
土地	1,090,677千円																																								
投資有価証券	270,634千円																																								
計	2,031,849千円																																								
支払手形及び買掛金	3,048,442千円																																								
短期借入金	40,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	507,622千円																																								
長期借入金	993,086千円																																								
計	4,589,151千円																																								
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,072,000株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																								
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">32,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">557,416千円</td></tr> </table>	受取手形	32,780千円	支払手形	557,416千円																																				
受取手形	32,780千円																																								
支払手形	557,416千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,951千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,661千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,410千円	土地	9,541千円	計	12,951千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,613千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,922千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（器具備品）</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,060千円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	建物及び構築物	2,139千円	土地	137,782千円	計	139,922千円	建物及び構築物	43,631千円	機械装置及び運搬具	31千円	その他（器具備品）	758千円	土地	123,639千円	計	168,060千円
建物及び構築物	3,410千円																																														
土地	9,541千円																																														
計	12,951千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	25,823																																												
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、土地、その他	11,202																																												
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、土地	13,457																																												
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、土地	15,266																																												
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、その他	4,911																																												
建物及び構築物	2,139千円																																														
土地	137,782千円																																														
計	139,922千円																																														
建物及び構築物	43,631千円																																														
機械装置及び運搬具	31千円																																														
その他（器具備品）	758千円																																														
土地	123,639千円																																														
計	168,060千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,008,556千円	現金及び預金勘定 3,715,349千円
預入期間が3か月を超える定期 預金、定期積金 Δ 183,012千円	預入期間が3か月を超える定期 預金、定期積金 Δ 145,040千円
現金及び現金同等物 2,825,543千円	現金及び現金同等物 3,570,309千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">128,455</td> <td style="text-align: right;">96,744</td> <td style="text-align: right;">31,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139,937</td> <td style="text-align: right;">102,295</td> <td style="text-align: right;">37,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179,346</td> <td style="text-align: right;">146,111</td> <td style="text-align: right;">33,234</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">447,739</td> <td style="text-align: right;">345,151</td> <td style="text-align: right;">102,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	128,455	96,744	31,711	工具器具及び備品	139,937	102,295	37,642	ソフトウェア	179,346	146,111	33,234	合計	447,739	345,151	102,587				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,342</td> <td style="text-align: right;">20,653</td> <td style="text-align: right;">43,689</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,601</td> <td style="text-align: right;">16,197</td> <td style="text-align: right;">29,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,065</td> <td style="text-align: right;">29,989</td> <td style="text-align: right;">43,076</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">183,010</td> <td style="text-align: right;">66,840</td> <td style="text-align: right;">116,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	64,342	20,653	43,689	工具器具及び備品	45,601	16,197	29,404	ソフトウェア	73,065	29,989	43,076	合計	183,010	66,840	116,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																									
機械装置及び運搬具	128,455	96,744	31,711																																									
工具器具及び備品	139,937	102,295	37,642																																									
ソフトウェア	179,346	146,111	33,234																																									
合計	447,739	345,151	102,587																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																									
機械装置及び運搬具	64,342	20,653	43,689																																									
工具器具及び備品	45,601	16,197	29,404																																									
ソフトウェア	73,065	29,989	43,076																																									
合計	183,010	66,840	116,170																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内				40,313千円																																								
1年超				92,589千円																																								
合計				132,903千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料				42,039千円																																								
減価償却費相当額				36,575千円																																								
支払利息相当額				4,270千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																								
(減損損失について)				(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	219,648	537,065	317,417
	小計	219,648	537,065	317,417
合計		219,648	537,065	317,417

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,123	47,976	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,240

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	174,666	366,157	191,490
	小計	174,666	366,157	191,490
合計		174,666	366,157	191,490

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,822	55,363	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	49,965

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において17,275千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、経理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定受取変動	400,000	200,000	5,378	5,378	200,000	—	2,575	2,575
	合計	400,000	200,000	5,378	5,378	200,000	—	2,575	2,575

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年度末の年金資産の額は前連結会計年度末においては、1,784,936千円、当連結会計年度末においては1,951,968千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△450,114	△492,595
(2) 退職給付引当金(千円)	△450,114	△492,595

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	140,254	163,647
(1) 勤務費用(千円)	58,877	67,479
(2) 総合型の掛金(千円)	81,376	96,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 172,140千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,028千円</p> <p>賞与引当金 45,571千円</p> <p>商品等評価損 26,905千円</p> <p>固定資産未実現利益 20,013千円</p> <p>会員権評価損 10,927千円</p> <p>未払事業税 10,049千円</p> <p>その他 14,589千円</p> <p>繰延税金資産合計 364,225千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 128,553千円</p> <p>その他 616千円</p> <p>繰延税金負債合計 129,170千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 235,054千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 188,688千円</p> <p>役員退職慰労引当金 74,662千円</p> <p>賞与引当金 48,011千円</p> <p>繰越欠損金 24,049千円</p> <p>未払事業税 22,941千円</p> <p>固定資産未実現利益 19,885千円</p> <p>商品等評価損 15,137千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,996千円</p> <p>その他 17,326千円</p> <p>繰延税金資産小計 417,698千円</p> <p>評価性引当額 △95,410千円</p> <p>繰延税金資産合計 322,288千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 77,553千円</p> <p>その他 627千円</p> <p>繰延税金負債合計 78,181千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 244,106千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等 △1.14%</p> <p>住民税均等割額 2.24%</p> <p>交際費等 2.06%</p> <p>その他 0.69%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.35%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 13.66%</p> <p>住民税均等割額 1.00%</p> <p>その他 0.03%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.19%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,626,305	2,652,192	18,278,498	—	18,278,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,046	700,142	723,189	(723,189)	—
計	15,649,352	3,352,335	19,001,687	(723,189)	18,278,498
営業費用	15,369,115	3,189,082	18,558,198	(641,549)	17,916,648
営業利益	280,237	163,252	443,489	(81,639)	361,849
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,449,362	2,394,082	8,843,445	3,517,270	12,360,715
減価償却費	17,042	46,066	63,109	21,743	84,852
減損損失	—	4,911	4,911	65,749	70,661
資本的支出	2,556	24,648	27,205	1,400	28,605

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(125,388千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,841,751千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価(営業外費用)であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,441,632	2,251,654	21,693,286	—	21,693,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,865	1,173,379	1,176,244	(1,176,244)	—
計	19,444,497	3,425,033	22,869,531	(1,176,244)	21,693,286
営業費用	18,920,497	3,282,984	22,203,482	(1,217,422)	20,986,060
営業利益	524,000	142,048	666,049	41,177	707,226
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,658,436	2,706,762	13,365,198	(410,028)	12,955,169
減価償却費	19,271	49,284	68,555	6,940	75,496
資本的支出	20,455	24,102	44,548	—	44,548

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売
(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の変更

当連結会計年度より当社受託製造事業は、新たに設立した連結子会社に業務移管しております。これにより、管理部門にかかる費用の事業区分ごとの把握が可能となったため、当連結会計年度より管理部門にかかる費用の全額を事業区分ごとに賦課しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (15,528千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

なお、連結子会社設立により、資産のうち、消去又は全社の項目に含めておりました余資運用資金及び長期投資資金につきましては、当連結会計年度より事業区分ごとの把握が可能となったため、全額を事業区分ごとに賦課しております。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.93円	1株当たり純資産額	483.37円
1株当たり当期純利益	31.21円	1株当たり当期純利益	61.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	2,451,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,451,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	5,071

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	154,538	312,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,538	312,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,951	5,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,812,825		3,370,732			
2 受取手形	※8	413,822		534,723			
3 売掛金		4,501,980		4,588,978			
4 商品		492,723		568,887			
5 原材料		8,383		—			
6 仕掛品		5,399		—			
7 貯蔵品		1,112		738			
8 前払費用		20,983		20,911			
9 繰延税金資産		56,336		53,658			
10 その他		59,401		89,995			
貸倒引当金		△1,500		△1,400			
流動資産合計		8,371,469	80.2	9,227,225	85.1	855,755	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,239,637		855,408			
減価償却累計額		△849,881	389,755	△627,681	227,727		
(2) 構築物		39,483		17,627			
減価償却累計額		△35,508	3,975	△15,698	1,928		
(3) 機械及び装置		49,341		49,950			
減価償却累計額		△39,162	10,179	△41,429	8,521		
(4) 車両運搬具		1,851		1,030			
減価償却累計額		△1,002	848	△676	353		
(5) 器具備品		58,749		34,645			
減価償却累計額		△49,979	8,769	△28,300	6,344		
(6) 土地	※1		669,120		430,392		
有形固定資産合計			1,082,649		675,268	6.2	△407,380

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,723		4,581		
(2) 電話加入権		13,506		13,506		
無形固定資産合計		18,229	0.2	18,087	0.2	△142
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	554,306		416,123		
(2) 関係会社株式		60,000		110,000		
(3) 出資金		1,500		1,500		
(4) 関係会社長期貸付 金		—		15,200		
(5) 破産・更生債権等		8,236		4,236		
(6) 長期前払費用		13,970		—		
(7) 差入保証金		309,669		331,953		
(8) 繰延税金資産		—		19,855		
(9) その他		21,067		30,646		
貸倒引当金		△5,236		△1,405		
投資その他の資産合 計		963,514	9.2	928,109	8.5	△35,404
固定資産合計		2,064,393	19.8	1,621,465	14.9	△442,927
資産合計		10,435,862	100.0	10,848,690	100.0	412,827

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1,8	3,683,183		4,726,333		
2	※1,3	2,122,344		2,275,514		
3	※1	20,000		40,000		
4	※1	608,672		215,994		
5		300,000		200,000		
6		74,961		66,056		
7		77,000		206,412		
8		7,990		18,660		
9		5,269		11,318		
10		3,441		1,841		
11		55,000		51,500		
12		3,739		1,810		
		流動負債合計	66.7	7,815,441	72.0	853,839
II 固定負債						
1		420,000		220,000		
2	※1	766,538		327,000		
3		941		—		
4		201,703		212,447		
5		92,992		108,834		
6		13,647		10,000		
		固定負債合計	14.3	878,282	8.1	△617,539
		負債合計	81.0	8,693,723	80.1	236,299

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	389,928	3.8	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		322,078		—		
資本剰余金合計		322,078	3.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		24,538		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		670,000		—		
3 当期末処分利益		383,389		—		
利益剰余金合計		1,077,927	10.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		188,863	1.8	—	—	—
V 自己株式	※6	△358	△0.0	—	—	—
資本合計		1,978,438	19.0	—	—	—
負債及び資本合計		10,435,862	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	389,928	3.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		322,078		
資本剰余金合計		—	—	322,078	3.0	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		24,538		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		670,000		
繰越利益剰余金		—		634,843		
利益剰余金合計		—	—	1,329,382	12.2	—
4 自己株式		—	—	△358	△0.0	—
株主資本合計		—	—	2,041,029	18.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	113,937	1.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	113,937	1.1	—
純資産合計		—	—	2,154,966	19.9	—
負債純資産合計		—	—	10,848,690	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 商品売上高		15,616,434			19,444,497		
2 請負売上高		846,702	16,463,137	100.0	80,640	19,525,138	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		635,480			492,723		
2 当期商品仕入高		13,924,556			17,534,983		
合計		14,560,036			18,027,706		
3 商品期末たな卸高		492,723			568,887		
4 商品売上原価		14,067,312			17,458,819		
5 請負原価		740,734	14,808,047	89.9	73,287	17,532,106	89.8
売上総利益			1,655,089	10.1		1,993,031	10.2
III 販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		649,916			675,216		
2 賞与引当金繰入額		47,744			50,218		
3 退職給付費用		53,753			60,903		
4 役員退職慰労引当金繰入額		12,240			15,841		
5 法定福利費		69,029			71,508		
6 旅費交通費		86,836			86,365		
7 減価償却費		17,535			16,040		
8 賃借料		69,738			39,436		
9 支払手数料		145,324			157,437		
10 貸倒引当金繰入額		374			—		
11 その他		273,861	1,426,356	8.7	291,976	1,464,944	7.5
営業利益			228,732	1.4		528,086	2.7
							3,062,001
							2,724,059
							337,942
							38,588
							299,353

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,839		3,230		
2 受取配当金		11,100		11,577		
3 デリバティブ評価益		5,378		2,575		
4 賃貸収入	※1	56,422		40,393		
5 仕入割引		8,091		9,506		
6 保険積立金解約益		—		8,738		
7 その他		11,051	93,883	8,540	84,562	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		53,252		36,061		
2 社債利息		7,660		5,500		
3 賃貸原価		17,119		15,577		
4 新株発行費		10,164		—		
5 公開関係費用		19,651		—		
6 その他		3,261	111,108	3,763	60,902	0.3
経常利益			211,507		551,746	2.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	12,951		139,922		
2 投資有価証券売却益		47,976	60,927	55,363	195,286	1.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—		168,060		
2 投資有価証券評価損		—		17,275		
3 減損損失	※4	65,749	65,749	—	185,335	0.9
税引前当期純利益			206,685		561,697	2.9
法人税、住民税及び 事業税		79,583		239,328		
法人税等調整額		11,923	91,507	32,880	272,209	1.4
当期純利益			115,177		289,488	1.5
前期繰越利益			268,211		—	
当期末処分利益			383,389		—	

請負原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	493,924	66.2	41,013	60.4	△452,910
II 労務費		127,155	17.1	9,711	14.3	△117,444
III 経費		124,548	16.7	17,162	25.3	△107,385
当期総請負費用		745,629	100.0	67,887	100.0	△677,741
期首仕掛品たな卸高		505		5,399		
合計		746,134		73,287		
期末仕掛品たな卸高	5,399		—			
当期請負原価	※2	740,734		73,287		△667,447

原価計算の方法

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	61,375	4,055
旅費交通費	19,034	3,402
消耗品費	7,564	3,361
支払手数料	10,385	2,314
減価償却費	3,169	643
地代家賃	7,746	300

※2 当事業年度において、当期請負原価が前事業年度と比べ大幅に減少いたしましたのは、平成18年6月1日に連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立し、当社が従来行っておりました受託製造事業を同社に業務移管したためであります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I	当期末処分利益		383,389
II	利益処分額		
1	配当金	38,034	38,034
III	次期繰越利益		345,355

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△38,034	△38,034		△38,034	
当期純利益						289,488	289,488		289,488	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	251,454	251,454	—	251,454	
平成19年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,863	188,863	1,978,438
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,034
当期純利益			289,488
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△74,926	△74,926	△74,926
事業年度中の変動額合計 (千円)	△74,926	△74,926	176,528
平成19年3月31日 残高 (千円)	113,937	113,937	2,154,966

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当事業年度内に満了しております。従いまして、決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が65,749千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,154,966千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">277,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">344,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">669,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">438,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729,586千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,532,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">572,176千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">575,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">744,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444,528千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>	預金	277,901千円	建物	344,413千円	土地	669,120千円	投資有価証券	438,151千円	計	1,729,586千円	支払手形	1,532,662千円	買掛金	572,176千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	575,312千円	長期借入金	744,378千円	計	3,444,528千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">278,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">177,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">430,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">270,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,937千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">2,410,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">638,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">215,994千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">327,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631,436千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p>	預金	278,055千円	建物	177,855千円	土地	430,392千円	投資有価証券	270,634千円	計	1,156,937千円	支払手形	2,410,065千円	買掛金	638,377千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	215,994千円	長期借入金	327,000千円	計	3,631,436千円
預金	277,901千円																																												
建物	344,413千円																																												
土地	669,120千円																																												
投資有価証券	438,151千円																																												
計	1,729,586千円																																												
支払手形	1,532,662千円																																												
買掛金	572,176千円																																												
短期借入金	20,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	575,312千円																																												
長期借入金	744,378千円																																												
計	3,444,528千円																																												
預金	278,055千円																																												
建物	177,855千円																																												
土地	430,392千円																																												
投資有価証券	270,634千円																																												
計	1,156,937千円																																												
支払手形	2,410,065千円																																												
買掛金	638,377千円																																												
短期借入金	40,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	215,994千円																																												
長期借入金	327,000千円																																												
計	3,631,436千円																																												
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">202,063千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">1,083,522千円</td></tr> </table>	買掛金	202,063千円	内外エレクトロニクス(株)	1,083,522千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">258,976千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">920,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外テクノシステムズ(株)</td><td style="text-align: right;">46,480千円</td></tr> </table>	買掛金	258,976千円	内外エレクトロニクス(株)	920,633千円	内外テクノシステムズ(株)	46,480千円																																		
買掛金	202,063千円																																												
内外エレクトロニクス(株)	1,083,522千円																																												
買掛金	258,976千円																																												
内外エレクトロニクス(株)	920,633千円																																												
内外テクノシステムズ(株)	46,480千円																																												
<p>※5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,072,000株</p>	<p>※5 _____</p>																																												
<p>※6 自己株式 普通株式 800株</p>	<p>※6 _____</p>																																												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192,063千円です。</p>	<p>7 _____</p>																																												
<p>※8 _____</p>	<p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">32,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">556,446千円</td></tr> </table>	受取手形	32,268千円	支払手形	556,446千円																																								
受取手形	32,268千円																																												
支払手形	556,446千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">22,920千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,951千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">15,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物16,163千円、土地48,719千円、その他867千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	賃貸収入	22,920千円	建物	3,410千円	土地	9,541千円	計	12,951千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266	<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,890千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,922千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,992千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,060千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	賃貸収入	24,890千円	建物	2,139千円	土地	137,782千円	計	139,922千円	建物	41,992千円	構築物	1,639千円	車両運搬具・器具備品	789千円	土地	123,639千円	計	168,060千円
賃貸収入	22,920千円																																														
建物	3,410千円																																														
土地	9,541千円																																														
計	12,951千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
東京都世田谷区	遊休	建物、土地、その他	25,823																																												
東京都板橋区	遊休	建物、土地、その他	11,202																																												
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物、土地	13,457																																												
静岡県田方郡	遊休	建物、土地	15,266																																												
賃貸収入	24,890千円																																														
建物	2,139千円																																														
土地	137,782千円																																														
計	139,922千円																																														
建物	41,992千円																																														
構築物	1,639千円																																														
車両運搬具・器具備品	789千円																																														
土地	123,639千円																																														
計	168,060千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	101,713	78,638	23,074	車両運搬具	34,194	14,040	20,153
器具備品	132,414	98,941	33,473	器具備品	26,350	9,474	16,876
ソフトウェア	174,544	143,663	30,880	ソフトウェア	61,470	25,569	35,901
合計	408,672	321,242	87,429	合計	122,015	49,084	72,931
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,969千円	1年内			25,185千円
1年超			64,450千円	1年超			58,068千円
計			88,420千円	計			83,253千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			58,709千円	支払リース料			27,724千円
減価償却費相当額			54,148千円	減価償却費相当額			23,126千円
支払利息相当額			3,430千円	支払利息相当額			2,386千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 81,689千円	退職給付引当金 86,041千円
役員退職慰労引当金 37,662千円	役員退職慰労引当金 44,078千円
商品等評価損 24,531千円	賞与引当金 20,857千円
賞与引当金 22,275千円	未払事業税 15,742千円
未払事業税 6,596千円	商品等評価損 14,330千円
その他 11,194千円	投資有価証券評価損 6,996千円
繰延税金資産合計 183,949千円	その他 4,899千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 192,945千円
其他有価証券評価差額金 128,553千円	評価性引当額 △41,877千円
繰延税金負債合計 128,553千円	繰延税金資産合計 151,068千円
差引:繰延税金資産の純額 55,395千円	(繰延税金負債)
	其他有価証券評価差額金 77,553千円
	繰延税金負債合計 77,553千円
	差引:繰延税金資産の純額 73,514千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.50%	法定実効税率 40.50%
(調整)	(調整)
受取配当金等 △1.53%	評価性引当額の増減 7.46%
住民税均等割額 2.38%	住民税均等割額 0.88%
交際費等 1.93%	受取配当金等 △0.59%
その他 0.99%	その他 0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.46%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	390.13円	1株当たり純資産額	424.94円
1株当たり当期純利益	23.26円	1株当たり当期純利益	57.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	2,154,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,154,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	5,071

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	115,177	289,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,177	289,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,951	5,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年4月27日付け「役員人事異動に関するお知らせ」にて開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。